

特集

2

平成29年度「くらしの保障についてのアンケート」調査結果について

研究員 松吉 夏之介

「くらしの保障についてのアンケート」は、全国共済農業協同組合連合会が概ね3年ごとに実施している、JA組合員を対象としたアンケート調査である（「組合員の意識および共済・保険加入に関する調査」として当研究所が業務を受託）。組合員の保障意識や共済・保険への加入実態を把握し、JA共済の事業計画・普及方策の策定等に資することを目的としている。本稿では、平成29年度に実施したアンケート調査の結果概要を報告する。

● 調査結果のポイント

- ・ JA共済（生命）の世帯加入率は80.0%、保障種類の構成比は「終身」が5割近くを占める。対前回調査比では「終身」「子ども」の割合が増加し「養老」「医療」の割合は減少した。「がん」は横ばい。
- ・ JA共済（建更）の世帯加入率は75.2%、「家財・家具」を保障の対象とする契約は減少。
- ・ 組合員が充実させたいと考える保障種類のトップ3は、「医療（総合医療型）」、「年金（定額年金型）」、「建更（自然災害、満期あり）」。
- ・ 共済・保険への加入時は価格（掛金・保険料）を第一に重視、価格や保障内容に差がない場合には営業職員の対応や手続き面を重視。
- ・ 組合員の7割は、「営業職員（LA等）の説明」によって共済・保険に関する情報収集を行っている。
- ・ JA共済の説明（勧誘）に来るJA職員（LA等）には、共済だけでなく、他の金融商品も含めた提案やJAが行う生活全般の事業・活動など幅広い情報の提供を求めている。
- ・ JA職員（LA等）に対し、共済についてのわかりやすい説明や適切な勧誘、共済以外の相談にも気軽に応じてくれること、などを評価している。
- ・ 老後生活に不安を感じている組合員は80.5%と、老後生活の不安度は高く、その不安要因は「公的年金があまりあてにならないこと」をあげる組合員が多い。
- ・ 自分自身が要介護状態となった場合に対して不安感を持つ組合員は85.3%で、「家族に負担をかけること」が不安要素として大きい。
- ・ JAの会合や活動に対する組合員の参加意識は前回調査とほぼ同様。訪問や来訪によるJAとの接触頻度はやや低下している。
- ・ JAに取り組んで欲しいサービスは、健康管理や介護・福祉面での取組みが上位を占める。世帯主年齢が40歳未満の世代では参加型のイベントや子育て支援への関心度が高い。
- ・ 地元JAに対し、「親しみやすい」「安心できる」「信頼できる」存在と感じている組合員は多く、依然として地元JAへの評価は高い。

I. 調査の概要

1. 調査要領

- (1) 調査対象……正・准組合員の世帯主（世帯主に準ずる人）
- (2) 調査地域……全国100地点（100 J A）
- (3) 調査規模……4,000世帯（1 J Aあたり40世帯を抽出）
- (4) 調査方法……J A職員による訪問配付、調査対象者から郵送による回収
- (5) 回収数

（ ）内は回収率

	今回調査（平成29年）	前回調査（平成26年）
意識調査有効回収数	2,631（65.8%）	2,574（64.4%）
加入実態有効回収数	2,425（60.6%）	2,397（59.9%）

（注）意識調査有効回収数は、保障意識に関する35の設問について十分な回答のあった基本サンプル数である。加入実態有効回収数は、保障意識に関する35の設問に加え、共済・保険への加入実態に関する5つの設問についても十分な回答のあったサンプル数である。

- (6) 調査期間……平成29年7月～12月

2. 調査世帯の概況

	今回調査（平成29年）	前回調査（平成26年）
正組合員比率	55.6%	59.9%
世帯主の平均年齢	62.0歳	62.0歳
世帯主の年齢が60歳以上の割合	63.4%	62.9%
平均家族人員数	3.3人	3.5人
農業後継者「有」世帯の割合	27.3%	26.3%
農業後継者「無」世帯の農地貸しの意向 （「貸してもいい」と回答した人の割合）	53.1%	49.6%
農業のリスク保障の程度 （「不十分※」と回答した人の割合）	40.9%	44.9%

※ 農業を行ううえで不十分と感じている保障内容の上位は、「ケガや病気で農作業ができなくなった場合の農作業の労働力不足を補うための保障」（56.7%）、「ケガや病気で農作業ができなかった場合の収入の保障」（52.5%）、「天候や市場価格の著しい悪化によって収穫や売上が低下した場合の収入の保障」（51.5%）となっている。

II. 調査結果

1. 共済・保険の加入状況と充実意向

(1) 生命共済・保険の加入状況

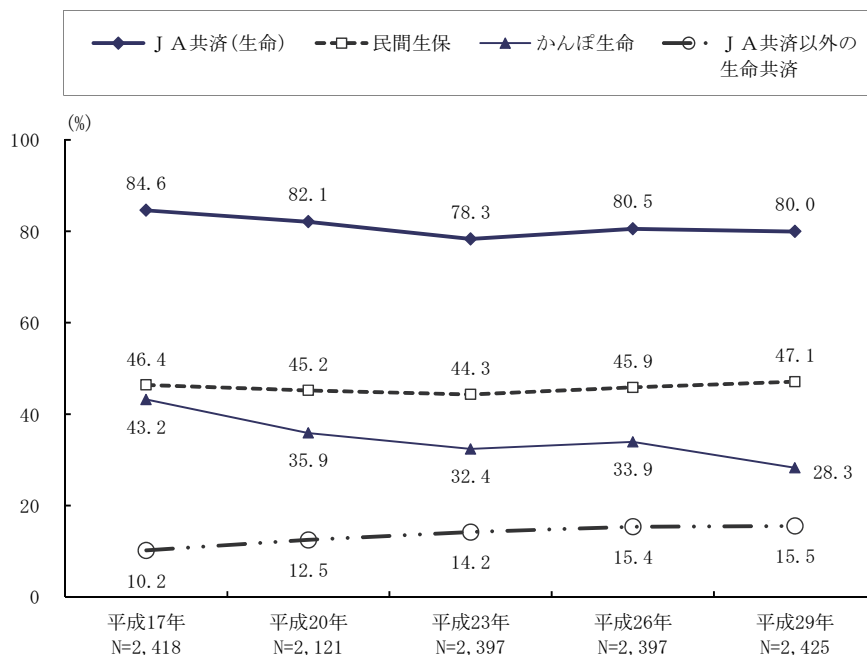
① 世帯加入率

JA共済（生命）の世帯加入率は80.0%

生命共済・保険の世帯加入率（生命共済・保険に1件以上加入している世帯の割合）の推移をみると、最も加入率の高い「JA共済（生命）」は平成17年から平成23年にかけて緩やかに低下していたが、前回調査は80.5%、今回調査では80.0%と、2調査続けて8割台を維持している（図表1）。

「民間生保」は平成17年からほぼ横ばいで推移している。「かんぽ生命」は平成17年から平成23年にかけて10%ポイントほど低下し、前は僅かに上昇したが、今回は再び低下して3割を下回った。「JA共済以外の生命共済」は平成17年以降、緩やかな上昇基調を辿っている。

図表1 生命共済・保険の世帯加入率の推移



② 保障金額シェア

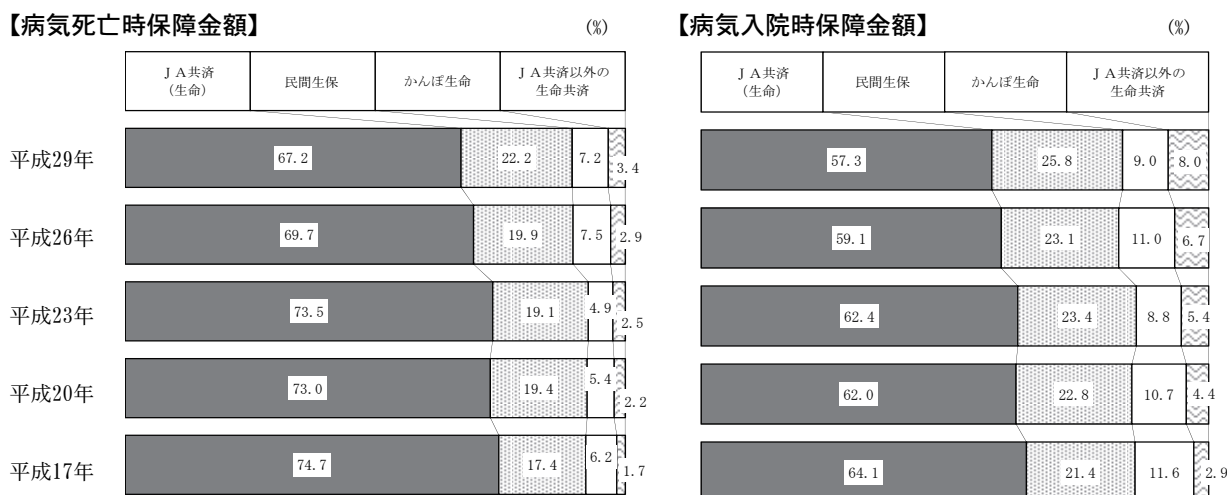
JA共済（生命）は「死亡保障」7割、「入院保障」6割程度を占める

生命共済・保険の保障金額（未加入世帯を含む平均）について、事業者ごとのシェアを比較したのが図表2である。

病気死亡時保障金額では、「JA共済（生命）」が全体の67.2%を占め、「民間生保」（22.2%）、「かんぽ生命」（7.2%）、「JA共済以外の生命共済」（3.4%）を大きく上回っている。また、病気入院時保障金額については、「JA共済（生命）」が全体の57.3%を占める。

時系列でみると「JA共済（生命）」のシェアはやや縮小傾向にあり、平成17年比で病気死亡時保障金額は7.5%ポイント、病気入院時保障金額は6.8%ポイント低下している。

図表2 保障金額シェアの推移（戸あたり平均）



(注) 事業者ごとに算出した平均保障金額の合計値に占める割合を示している。

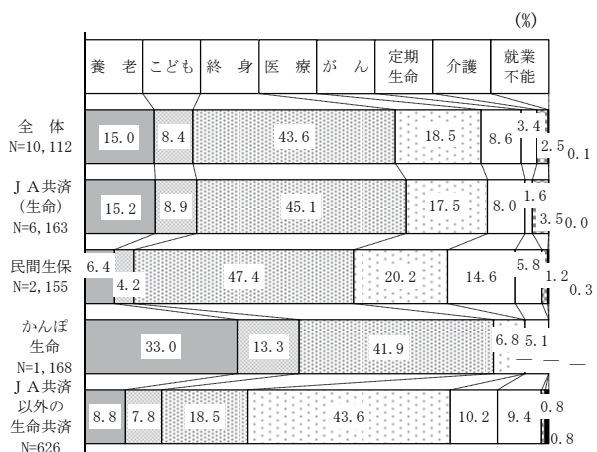
③ 保障種類の構成比

件数ベースでは、「養老」「終身」「医療」で全体の8割弱を占める

組合員が加入している生命共済・保険の契約件数について、保障種類別にそれぞれの構成割合をみると、「終身」(43.6%)が最も多く、次いで「医療」(18.5%)、「養老」(15.0%)と続き、さらに「がん」(8.6%)、「こども」(8.4%)、「定期生命」(3.4%)、「介護」(2.5%)の順となっている(図表3)。

「J A 共済 (生命)」は、「終身」(45.1%)のウェイトが大きく、全体の5割近くを占める。「民間生保」も「終身」(47.4%)の占める割合が大きいが、「がん」(20.2%)、「定期生命」(14.6%)の占める割合が他よりも大きいのが特徴である。また、「かんぼ生命」は、「養老」(33.0%)と「終身」(41.9%)で7割強を占め、「こども」(13.3%)の割合も大きい。「J A 共済以外の生命共済」は、「医療」(43.6%)が半数近くを占める。「J A 共済 (生命)」について、前回調査と比較すると、「養老」「医療」の割合は減少し、「終身」「こども」の割合が増えている。

図表3 保障種類の構成比（件数ベース）



(注) 「就業不能」は平成29年調査からの新規設問。

(参考) 平成26年調査

	養老	こども	終身	医療	がん	定期生命	介護
全体 N=11,230	19.3	7.6	38.1	19.7	9.4	4.3	1.7
J A 共済 (生命) N=6,882	19.7	7.9	39.5	20.4	8.2	2.6	1.8
民間生保 N=2,375	9.9	3.4	41.6	19.4	17.7	5.8	2.3
かんぼ生命 N=1,350	36.4	15.4	36.5	4.9	-	6.7	0.1
J A 共済以外の生命共済 N=623	13.8	4.0	12.7	44.3	12.2	12.5	0.5

(2) 損害共済・保険の加入状況

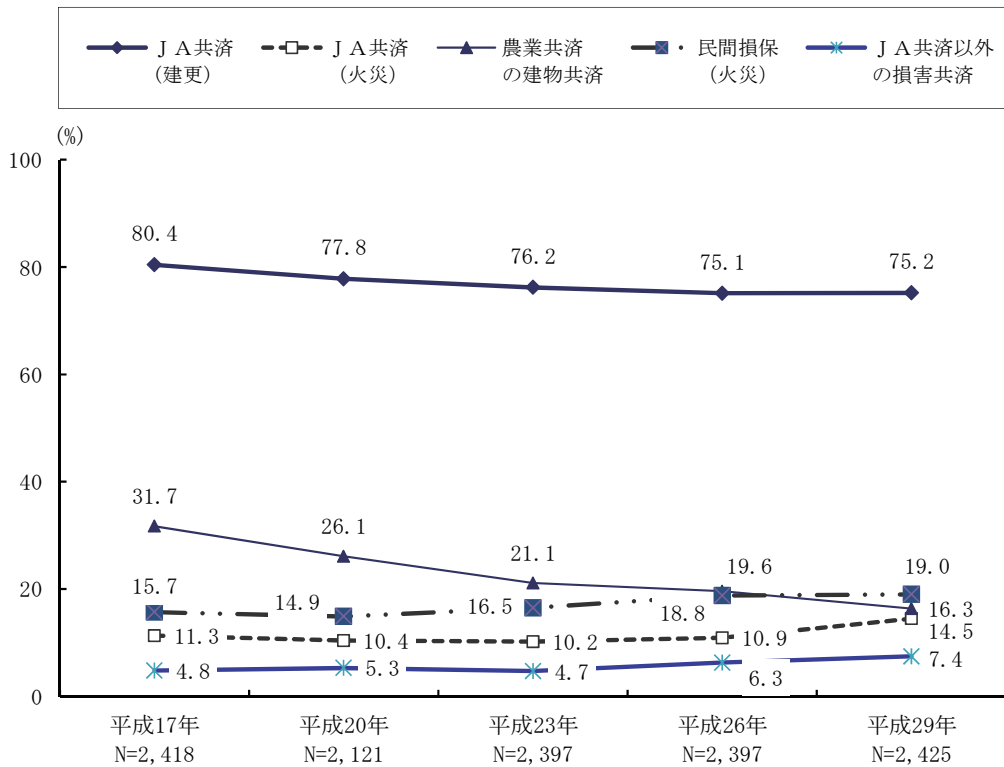
① 世帯加入率

J A 共済（建更）の世帯加入率は75.2%

損害共済・保険の世帯加入率の推移をみると、「J A 共済（建更）」は平成17年から平成26年まで緩やかに低下していたが、今回調査（75.2%）は前回調査からほぼ横ばいであった（図表 4）。

「民間損保（火災）」は平成20年から緩やかな上昇を続けており、今回は前回とほぼ横ばいであったが僅かに上昇した。「農業共済の建物共済」は4調査連続で低下し平成17年比では15%ポイントほど低くなっている。また、平成17年以降、横ばいが続いていた「J A 共済（火災）」は前回から3.6%ポイント上昇し、14.5%であった。

図表 4 損害共済・保険の世帯加入率の推移



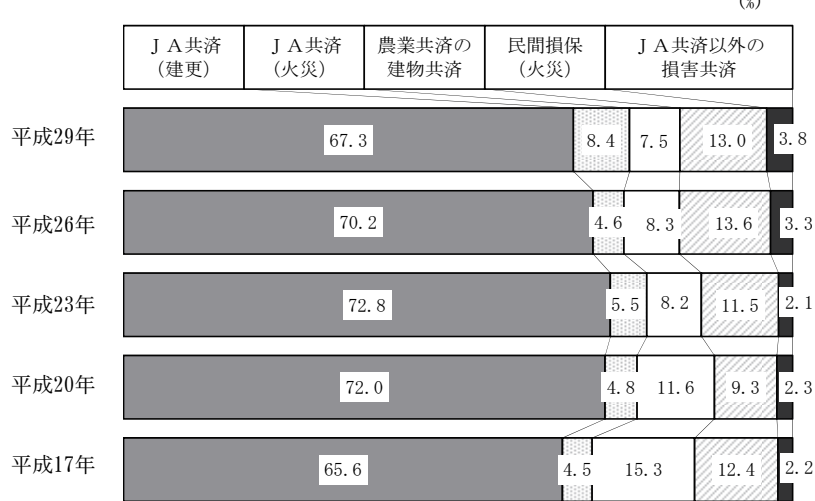
② 保障金額シェア

建更の保障金額シェアは前回調査から縮小

図表 5 は、損害共済・保険の保障金額（未加入世帯を含む平均）について、事業者ごとのシェアをみたものである。

「J A 共済（建更）」は平成20年以降、概ね7割のシェアを維持してきたが、今回調査は67.3%で7割をやや下回った。「J A 共済（火災）」は各年の調査において5%前後で推移していたが、今回は8.4%と前回と比べて4%ポイントほどシェアが拡大した。「民間損保（火災）」は、平成20年以降シェア拡大が続いていたが、今回は前回と比べて僅かに縮小した。

図表5 保障金額シェアの推移（戸あたり平均）



(注) 事業者ごとに平均保障金額を算出し、その合計値に占める割合を示している。

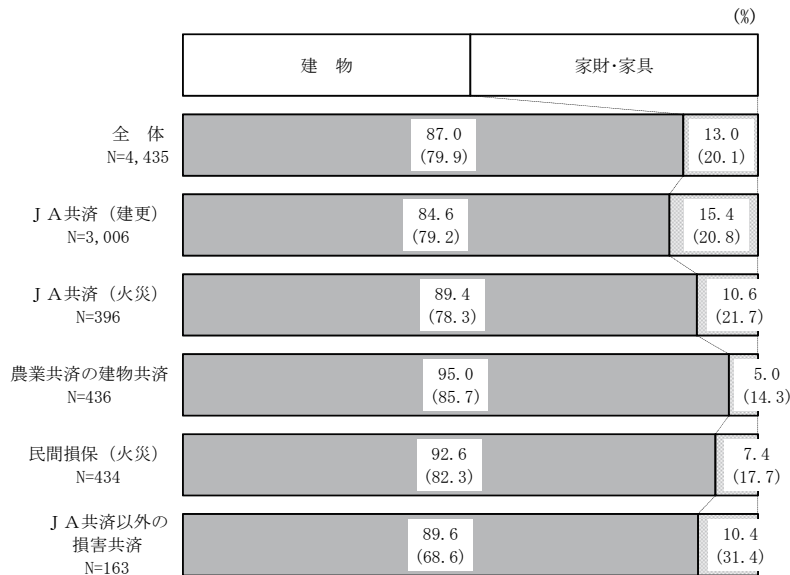
③ 保障対象の構成比

建物が87.0%、家具・家財が13.0%

組合員が加入している損害共済・保険の保障対象の構成割合をみると（図表6）、本調査で集計された契約の9割近くは「建物」（87.0%）を対象としており、残りは「家具・家財」（13.0%）を対象としている。「農業共済の建物共済」と「民間損保（火災）」は「建物」を対象とする契約の割合が他の事業者よりもやや高くなっている。

前回調査と比べると、「家具・家財」の割合が、事業者を問わず増加している。

図表6 保障対象の構成比



(注) () 内は平成26年調査の数値。各母数は次のとおり。

全体：4,721人、J A 共済（建更）：3,191人、J A 共済（火災）：290人、
農業共済の建物共済：588人、民間損保（火災）：480人、J A 共済以外の損害共済：172人。

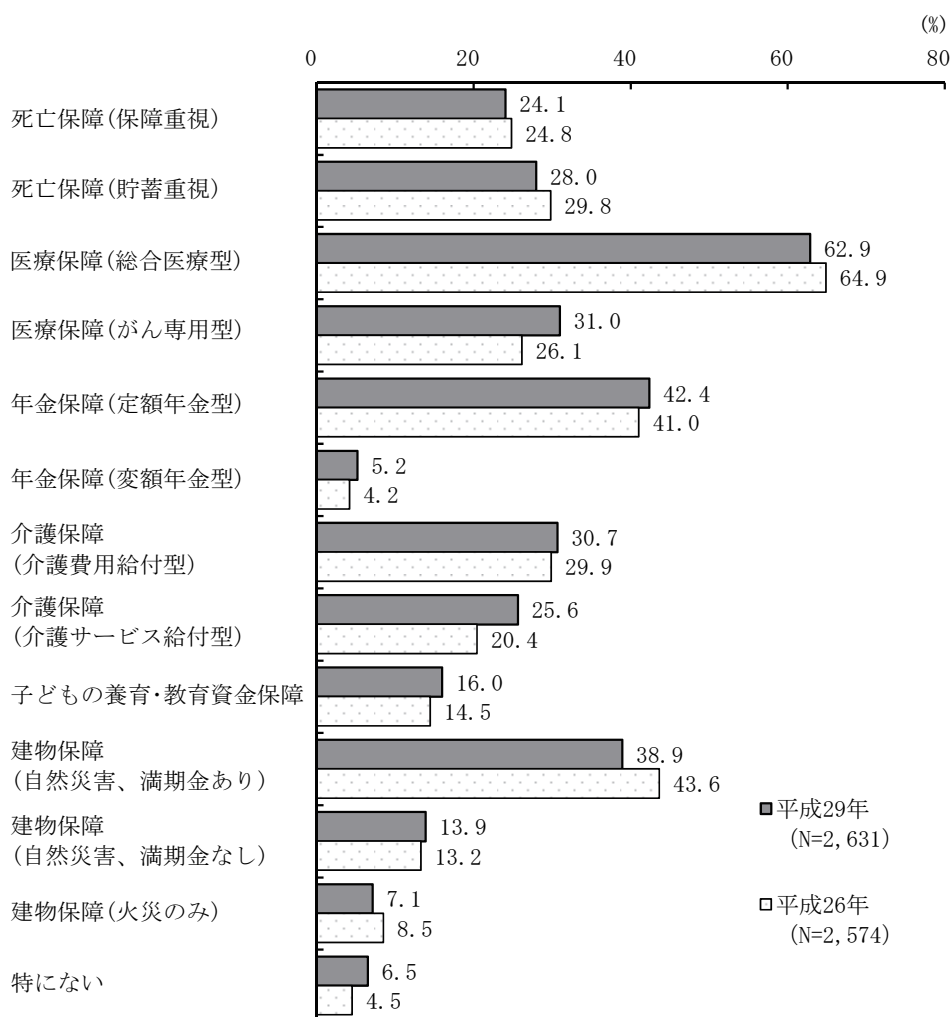
(3) 充実させたい共済・保険の種類

総合医療型、定額年金型、建物（自然災害、満期金あり）がトップ3

死亡、医療、年金、介護、養育・教育資金、建物を対象としたタイプ別の共済・保険について、組合員が充実させたいと考えている種類を聞いたところ、生命共済・保険では「医療保障（総合医療型）」（62.9％）で、次いで「年金保障（定額年金型）」（42.4％）となっている（図表7）。「死亡保障（貯蓄重視）」（28.0％）、「医療保障（がん専用型）」（31.0％）、「介護保障（介護費用給付型）」（30.7％）についても、3割前後の組合員が回答している。なお、年金額が運用成績によって変動する「年金保障（変額年金型）」は5.2％と最も少ない。建物共済・保険では、満期のある「建物保障（自然災害、満期金あり）」（38.9％）に4割近くが回答しており充実意向が強い。

前回調査と比べると、「医療保障（がん専用型）」、「介護保障（介護サービス給付型）」が5％ポイントほど上昇し、「建物保障（自然災害、満期金あり）」は5％ポイント近く低下した。

図表 7 充実させたい共済・保険の種類（複数回答）



(4) 共済・保険加入時に重視する項目

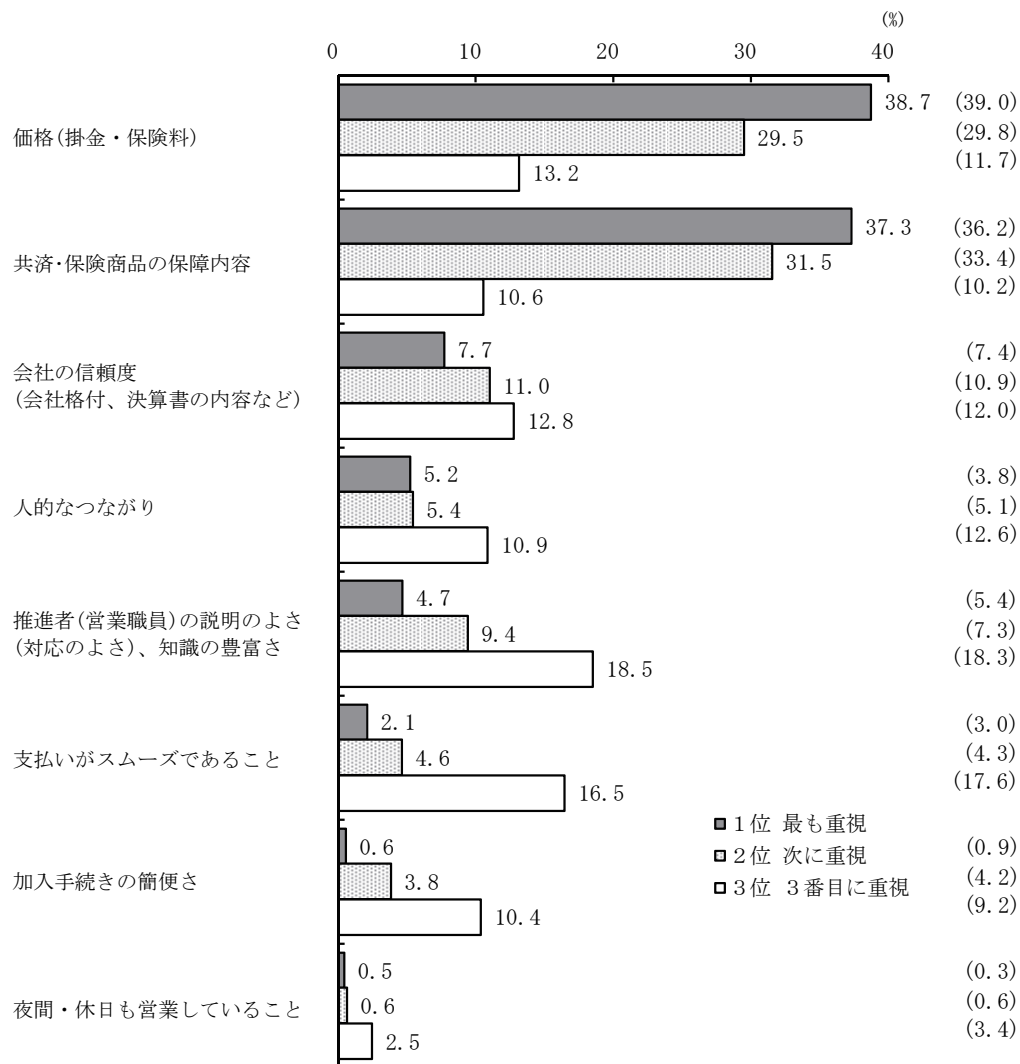
価格（掛金・保険料）を第一に重視、価格や保障内容に差がない場合は営業職員の対応を重視

共済・保険の加入（契約）時にどのようなことを重視するか、8つの項目について、上位3つまで順位をつける形で聞いた結果が図表8である。

最も重視する項目のトップは、「価格（掛金・保険料）」（38.7%）で、「共済・保険商品の保障内容」（37.3%）がこれに続いている。以下は、「会社の信頼度（会社格付、決算書の内容など）」（7.7%）、「人的なつながり」（5.2%）と続くが、いずれも1割に満たない。

また、「推進者（営業職員）の説明のよさ（対応のよさ）、知識の豊富さ」と「支払いがスムーズであること」は、「最も重視」する項目としては、それぞれ4.7%、2.1%と低評価であったが、「3番目に重視」する項目では、順に18.5%、16.5%という評価になっている。価格や保障内容に差がない場合、組合員は営業職員の対応を重視している。

図表8 共済・保険加入時に重視する項目（N=2,631）





2. 共済・保険の情報収集と期待する提案

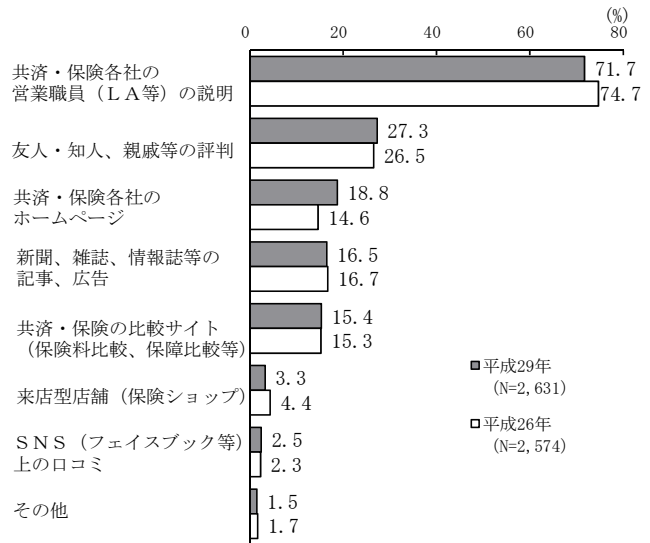
(1) 共済・保険の情報収集手段

組合員の7割は営業職員の説明で情報収集

共済・保険に関する情報の入手手段を聞いたところ、「共済・保険各社の営業職員（LA等）の説明」を71.7%があげており、組合員の7割は営業職員の説明を情報収集手段の一つとして捉えている（図表9）。これに次ぐのが、「友人・知人、親戚等の評判」（27.3%）で、「共済・保険各社のホームページ」（18.8%）、「新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告」（16.5%）、「共済・保険の比較サイト（保険料比較、保障比較等）」（15.4%）、がそれぞれ1割台となっている。

共済・保険の情報収集手段として、組合員の多くは営業職員の説明を活用しており、それに加え、身近な人の意見や情報媒体を参考にしているようである。

図表9 共済・保険の情報収集手段（複数回答）



（参考）共済・保険の情報収集手段（年代別）

	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
共済・保険各社の営業職員（LA等）の説明	55.9	66.5	71.6	80.3	74.7
友人・知人、親戚等の評判	37.2	31.2	28.6	26.7	24.9
共済・保険各社のホームページ	43.1	29.3	26.1	15.3	9.0
新聞、雑誌、情報誌等の記事、広告	13.8	14.8	18.4	18.7	14.9
共済・保険の比較サイト（保険料比較、保障比較等）	24.5	22.8	15.6	12.6	14.4

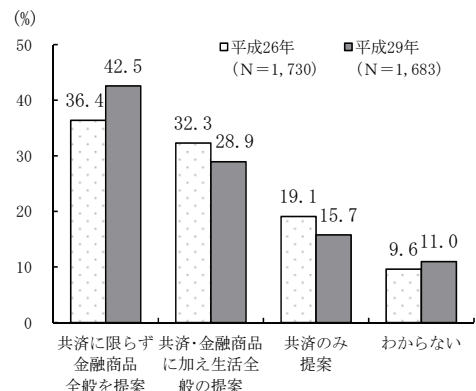
（注）網掛けは最も高い値。各母数は、全体（N=2,631）、40歳未満（N=186）、40歳代（N=259）、50歳代（N=383）、60歳代（N=834）、70歳以上（N=703）である。

(2) JA職員（LA等）に期待する提案内容

共済情報に限らず、幅広い情報提供に期待

JA共済の説明にくるJA職員（LA等）に期待する提案内容を聞いたところ、「共済に限らず金融商品全般を提案」が42.5%で、次いで、「共済・金融商品に加え生活全般の提案」（28.9%）が続き、「共済のみ提案」は15.7%であった（図表10）。組合員は、JA職員（LA等）に対して、他の金融商品も含めた提案やJAが行っている事業・活動などの幅広い情報を求めていることがわかる。

図表10 JA職員に期待する提案内容



前回調査と比べると「共済に限らず金融商品全般を提案」が6%ポイントほど上昇している。少子高齢化の進展に伴い、年金の給付削減や介護費用負担など、社会保障制度への不安感が高まっているなか、将来の資産形成に向けた金融商品情報の提供がますます求められているのかもしれない。

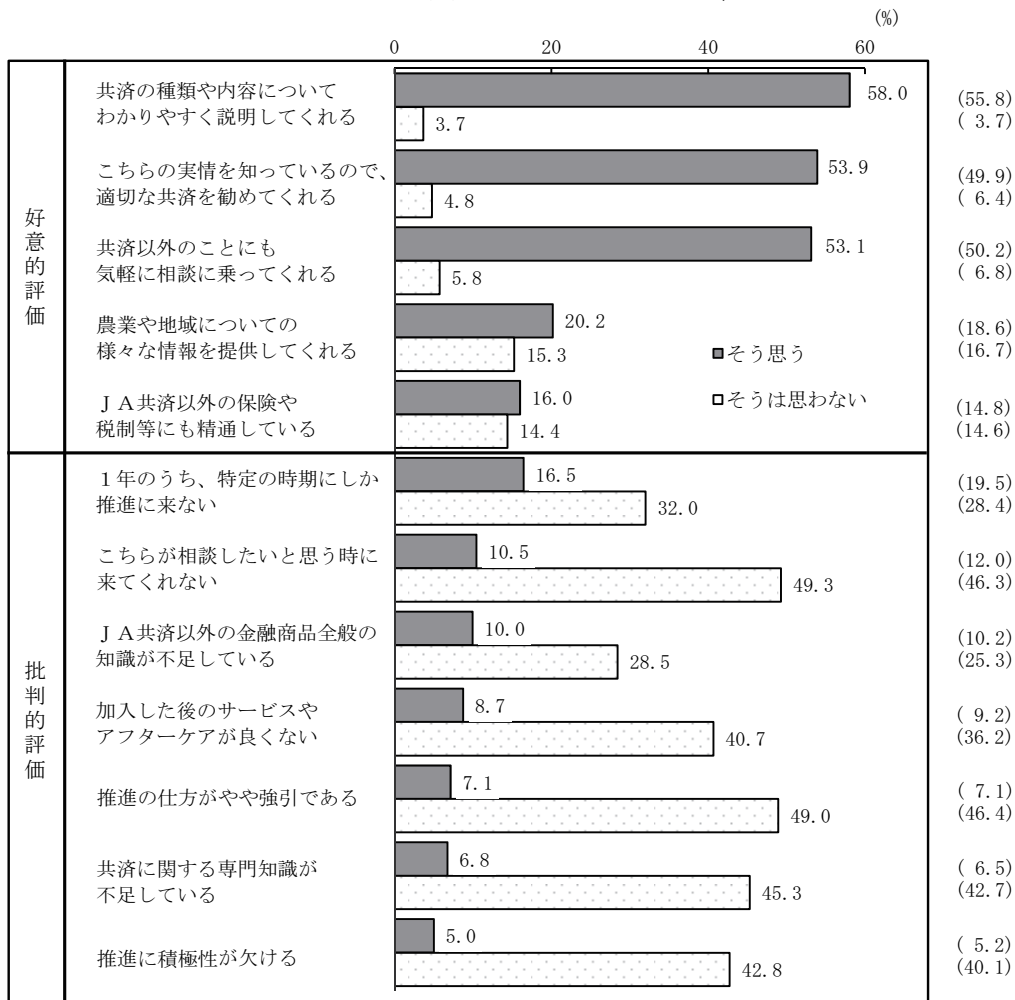
(3) JA職員（LA等）に対する評価

共済の説明や勧誘、その他の相談等を5割強が評価

JA職員（LA等）の対応について、他の保険の営業職員と比べてどのように感じているか、プラス・マイナス両面での評価内容を聞いたところ、好意的な評価項目では、「共済の種類や内容についてわかりやすく説明してくれる」（そう思う：58.0%、以下同様）、「こちらの実情を知っているので、適切な共済を勧めてくれる」（53.9%）、「共済以外のことにも気軽に相談に乗ってくれる」（53.1%）が高くなっている（図表11）。前回調査と比べるとすべての項目で「そう思う」と回答した割合が増えている。

批判的な評価項目では、「1年のうち、特定の時期にしか推進に来ない」に対し、「そう思う」と回答した割合が16.5%であり、他の項目より高くなっている。ただし、前回調査と比べると「そう思う」と回答した割合は3%ポイント減少し、「そうは思わない」と回答した割合が3.6%ポイント増加している。また、その他の批判的な評価項目についても「そうは思わない」と回答した割合が増加している。

図表11 JA職員に対する評価（N=2,631）



(注) ()内は平成26年調査の数値。母数は2,574人。

3. 老後生活や被介護に対する不安意識

(1) 老後生活への不安

組合員の8割が老後生活に不安

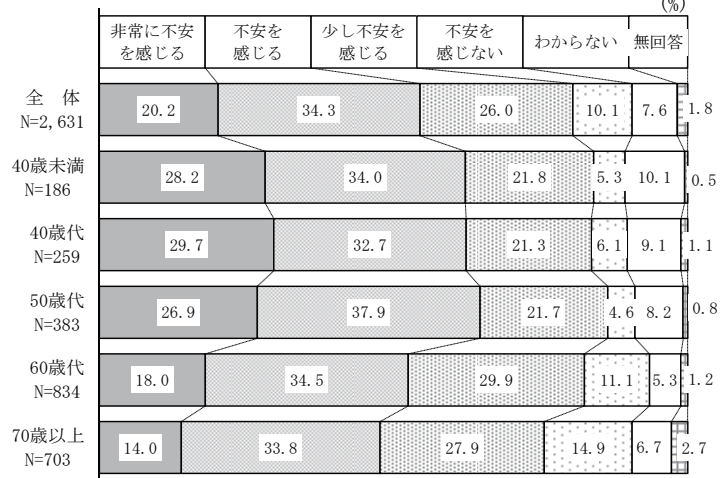
自分の老後生活にどの程度不安を持っているかについては、「非常に不安を感じる」に20.2%が回答し、「不安を感じる」(34.3%)、「少し不安を感じる」(26.0%)とあわせると、老後に“不安感を持つ”組合員は80.5%を占めている(図表12)。

世帯主年齢別にみると、“不安感を持つ”組合員は、「50歳代」(86.5%)で最も高くなっており、「非常に不安を感じる」の割合は、「40歳代」(29.7%)が最も高い。

「不安」を感じている組合員の具体的な不安内容は、「公的年金があまりあてにならないこと」(79.8%)が最も多く、次いで「健康を害し、日常生活に支障がでること」(58.7%)を不安要因としてあげている(図表13)。また、「配偶者に先立たれること」(36.9%)、「自助努力による経済的準備が不足すること」(33.9%)、も3人に1人程度が老後不安の要因としてあげている。

世帯主の年齢別にみると、現役世代は「公的年金があまりあてにならないこと」、「勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと」、「働きたくても仕事が確保できないこと」の回答割合が高い。一方、60歳以降では、健康面や家族との生活面における不安感が強い。

図表12 老後生活への不安



図表13 老後不安の要因 (複数回答)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
公的年金があまりあてにならないこと	79.8	92.4	90.0	86.4	76.0	72.0
健康を害し、日常生活に支障がでること	58.7	43.7	45.9	54.7	65.3	64.9
配偶者に先立たれること	36.9	28.5	23.2	27.8	42.1	44.5
自助努力による経済的準備が不足すること	33.9	33.5	41.4	37.0	34.3	31.5
いざというとき子供からの援助が期待できないこと	31.7	16.5	26.8	28.4	32.9	40.3
勤め先の退職金、企業年金があまりあてにならないこと	21.0	35.4	35.5	34.3	13.9	11.6
インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること	19.5	7.0	15.5	13.0	23.0	26.2
働きたくても仕事が確保できないこと	18.5	23.4	25.0	25.1	14.6	12.8
利息・配当収入が期待どおりにならないこと	18.4	11.4	15.0	14.2	20.4	21.7
農業者年金、みどり年金があまりあてにならないこと	5.0	3.2	4.1	6.8	4.7	5.1
家族との人間関係がうまくいかないこと	4.7	3.8	5.9	5.6	3.7	5.1
住居が確保できないこと	1.9	5.7	2.3	1.2	1.1	1.8
その他	3.6	—	4.5	4.1	4.1	3.8
わからない	0.2	—	—	0.3	—	0.4

(注) 網掛けは最も高い値 (5%以上)。各母数は、全体 (N=2,118)、40歳未満 (N=158)、40歳代 (N=220)、50歳代 (N=338)、60歳代 (N=700)、70歳以上 (N=553) である。

(2) 被介護への不安

被介護に強い不安感を持つ組合員は3割

自分自身が将来介護される状態になった場合について、どの程度の不安を感じるかを聞いた結果が図表14である。全体の約3割が「非常に不安を感じる」(30.8%)と回答し、「不安を感じる」(38.0%)、「少し不安を感じる」(16.5%)をあわせた、“不安感を持つ”組合員は85.3%となっている。

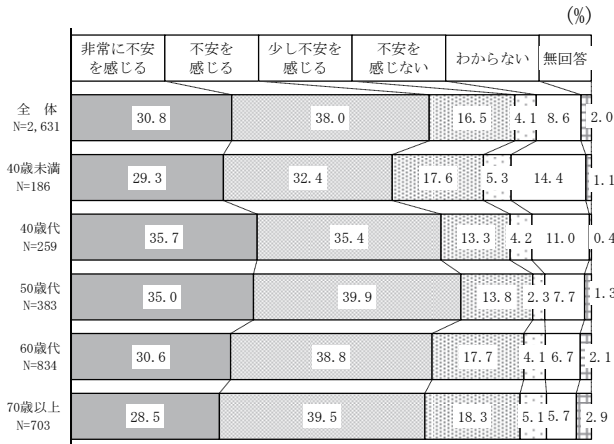
世帯主年齢別にみると、“不安感を持つ”

組合員は、「40歳未満」(79.3%)で8割を下回るものの、他の年代は8割を上回っている。また、「非常に不安を感じる」組合員の割合は「40歳代」、「50歳代」、「60歳代」で3割を上回っている。

「不安」を感じている組合員の具体的な不安内容は、家族だけでの十分な介護が難しい現状を反映して、「家族に精神的な負担をかけること」(79.4%)、「家族に肉体的な負担をかけること」(71.0%)など家族への負担に関する項目が並ぶ(図表15)。また、「適切・良質な介護サービスが受けられるかどうか分からないこと」(35.7%)、「福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと」(32.0%)など、介護サービスに対するハード、ソフト両面の不安もみられる。

世帯主の年齢別にみると、家族に負担をかけることに不安感を持つ組合員は40歳未満の世代で最も多く、60歳以降では介護サービスが受けられないことに対する不安感が強くなっている。

図表14 被介護への不安



図表15 被介護不安の要因(複数回答)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
家族に精神的な負担をかけること	79.4	89.9	86.9	82.7	80.2	73.7
家族に肉体的な負担をかけること	71.0	81.2	76.6	74.9	72.8	64.8
家族に経済的な負担をかけること	67.2	82.6	80.2	75.8	66.4	56.1
家族の時間を拘束すること	56.2	64.4	63.1	57.6	58.2	51.2
適切・良質な介護サービスが受けられるかどうか分からないこと	35.7	26.8	26.1	32.3	40.3	39.9
福祉施設が少なく、入居できるかわからないこと	32.0	22.8	27.0	32.0	31.7	36.9
自助努力による経済的準備が不足すること	26.0	24.2	32.9	30.0	25.6	22.7
介護をしてくれる家族がいないこと	17.4	12.1	14.4	18.2	16.1	19.8
活動能力が低下し、社会とのかかわりが少なくなること	17.1	9.4	12.2	14.7	19.1	20.6
日常的な財産の管理や処分が十分できないこと	11.1	10.7	8.1	11.2	11.6	11.9
介護サービスや介護を受けるようになったあとの財産管理をどこに相談したらよいか分からないこと	8.1	8.1	8.1	8.6	7.7	8.1
自宅に介護する場所がないこと	6.4	6.7	3.6	6.3	5.7	6.7
わからない	0.4	0.7	0.9	—	0.3	0.3

(注) 網掛けは最も高い値(5%以上)。各母数は、全体(N=2,244)、40歳未満(N=149)、40歳代(N=222)、50歳代(N=347)、60歳代(N=739)、70歳以上(N=631)である。

(3) 老後の生活費の準備方法

預・貯金が7割を超える

老後の生活費の準備方法については、「預・貯金」(72.9%)の回答割合が7割を超えて最も高く、これに「公的年金やみどり年金、農業者年金」(45.6%)、「個人年金共済・保険」(39.5%)、「勤め先の退職金や企業年金」(23.2%)、「貯蓄型の生命共済・保険」(22.2%)が続いている(図表16)。

世帯主年齢別にみると、いずれの世代も「預・貯金」の回答割合が最も高いが、特に40歳未満(81.9%)で高くなっている。50歳代までの世代では「個人年金共済・保険」や「勤め先の退職金や企業年金」が重視されている。60歳以上では「公的年金やみどり年金、農業者年金」が高く、70歳以上は「貸家やアパート経営」が他の年代より高い。「貯蓄型の生命共済・保険」は、40歳未満が28.2%で最も高いが、世代間でさほど大きな差はみられない。

図表16 老後の生活費の準備方法(複数回答)

(%)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
預・貯金	72.9	81.9	75.3	70.3	73.3	73.6
公的年金やみどり年金、農業者年金	45.6	31.4	33.1	44.0	55.2	49.0
個人年金共済・保険	39.5	51.1	48.7	46.8	39.3	33.1
勤め先の退職金や企業年金	23.2	35.1	31.2	30.7	22.9	15.7
貯蓄型の生命共済・保険	22.2	28.2	22.4	23.3	22.7	21.9
農業収入	19.7	10.1	15.2	20.7	23.4	20.2
農業以外の仕事の収入	9.4	8.5	9.1	11.3	11.7	6.7
貸家やアパート経営	9.2	0.5	3.8	8.7	10.1	13.3
株・債券などの有価証券	6.2	2.7	4.2	5.4	8.1	7.1
投資性商品(投資信託・変額年金など)	3.8	1.6	3.8	3.6	4.5	4.2
土地や山林	3.4	1.1	1.9	2.0	3.8	5.5
子どもの援助	3.1	3.7	2.7	3.6	2.5	3.1
その他	2.3	2.1	1.5	3.3	2.0	2.2
あまり考えていない	2.4	4.3	3.8	1.8	1.3	1.1

(注) 網掛けは最も高い値(5%以上)。各母数は、全体(N=2,631)、40歳未満(N=186)、40歳代(N=259)、50歳代(N=383)、60歳代(N=834)、70歳以上(N=703)である。

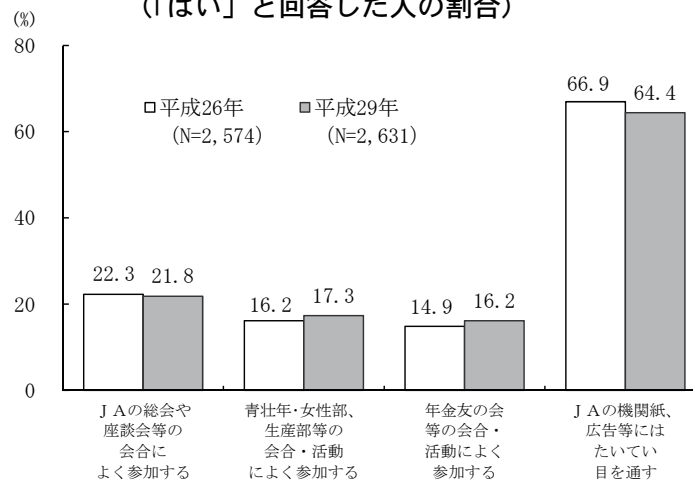
4. JAの事業・活動への関心と評価

(1) 地元JAとの関わり

JAへの訪問、JAの来訪による接触頻度は前回調査からやや低下

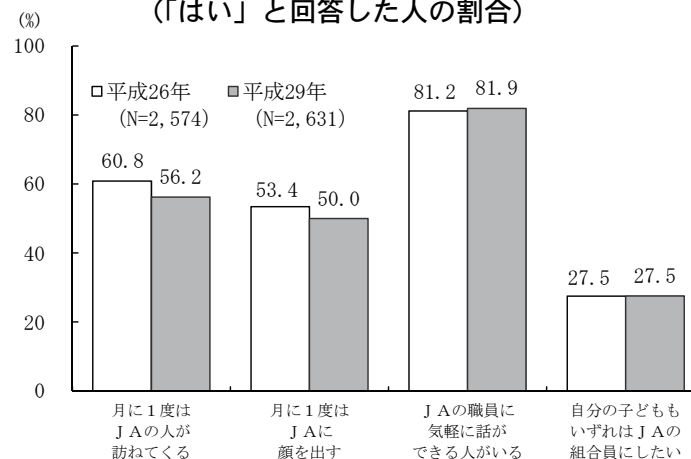
図表17は、JAの活動への日頃の参加状況等について聞いた結果である。「JAの総会や座談会等」(21.8%)によく参加している人の割合は前回調査より低下したが、「青壮年・女性部、生産部等」(17.3%)や「共済友の会等」(16.2%)の会合や活動によく参加している人の割合は上昇した。「JAの機関紙、広告等にはたいてい目を通す」人の割合は64.4%で、前回調査(66.9%)から2.5%ポイント低下した。

図表17 JA活動への日頃の参加状況等 (N=2,631)
(「はい」と回答した人の割合)



また、JAとの日頃の接触状況等について聞いたところ(図表18)、「JAの職員に気軽に話ができる人がある」(81.9%)、「自分の子どももいずれはJAの組合員にしたい」(27.5%)は前回調査からほぼ横ばいであったが、「月に1度はJAの人が訪ねてくる」(56.2%)、「月に1度はJAに顔を出す」(50.0%)はいずれも前回調査を下回っている。

図表18 JAとの日頃の接触状況等
(「はい」と回答した人の割合)



(2) JAの事業・活動への関心

健康や介護に関する事業・活動への関心が高い

JAが取り組んでいる様々な事業や活動等に対する組合員の関心度を聞いてみると、「定期健康診断・人間ドック」への関心が76.2%（「かなり関心がある」、「ある程度関心がある」の合計、以下同様）で最も高くなっている（図表19）。また、「高齢者世帯巡回サービス」（72.6%）、「定期的な青空市や朝市」（71.0%）、「冠婚葬祭にかかるサービス」（70.6%）、「環境や自然を守る活動」（70.2%）にも7割が回答している。組合員の高齢化もあり、健康管理や介護・福祉面での取り組みが上位を占めるほか、農業と消費者を結ぶ活動についても強い関心ももたれている。

世帯主年齢別にみると、40歳未満の年代は「子育て支援」、「子ども会活動」等の育児支援や「祭りやスポーツ大会」、「料理教室」等の参加型イベントに関する事業・活動への関心度が高い。40～50歳代のシニア層では「相続・終活」等の各種セミナー、「市民農園や貸し農園」、「青空市や朝市」等への高い関心がみられる。60歳以上の年代層で関心度の高い活動・事業は、「健康診断」や「環境を守る活動」等の健康・福祉面での取り組みや「旅行・観劇」等の余暇型レクリエーションとなっている。

図表19 JAの事業・活動への関心
（「かなり関心がある」と「ある程度関心がある」の合計）

(%)

	全体	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
定期健康診断・人間ドック	76.2	74.5	75.7	75.4	76.9	77.3
高齢者世帯巡回サービス	72.6	54.8	64.6	76.7	73.5	77.4
定期的な青空市や朝市	71.0	68.1	71.1	74.4	72.7	70.0
冠婚葬祭にかかるサービス	70.6	42.6	62.0	77.0	73.1	75.4
環境や自然を守る活動	70.2	58.0	66.5	69.3	75.9	70.3
相続・終活に関するセミナー・専門的な相談	69.8	54.8	68.4	76.7	70.8	71.1
ねたきり老人等に対するホームヘルプサービス	68.6	41.5	57.0	74.7	70.7	74.4
金融・共済に関するセミナー・専門的な相談	66.9	65.4	68.8	69.1	68.7	65.0
旅行会（団体旅行）、旅行あっせん	62.9	56.9	63.9	59.8	64.2	65.3
高齢者集団保養健康診断	62.5	38.8	51.7	65.2	63.5	70.6
観劇やコンサート	61.0	56.9	57.4	58.6	60.9	65.5
祭りやスポーツ大会などイベント活動	59.5	65.4	55.9	57.5	61.1	59.5
新たな地域特産品に関する研究会	57.2	47.9	54.4	61.1	59.7	56.5
地域の経済・文化の活性化のための研究会	56.6	41.0	54.0	59.8	60.7	57.7
地域の意見をまとめる役割	55.8	48.4	52.5	58.8	58.3	55.0
生産に関するセミナー・専門的な相談	55.4	39.4	51.0	60.4	59.4	54.9
料理教室	55.1	62.2	58.2	52.4	53.1	57.2
「子育て広場」などの子育て支援	53.0	75.5	63.5	51.4	52.1	45.7
俳句や工芸、園芸など、趣味の会	48.7	40.4	44.5	43.7	51.8	51.6
市民農園や貸し農園	48.2	47.3	53.2	52.4	49.5	43.6
販売に関するセミナー・専門的な相談	47.6	33.0	45.2	48.6	50.9	47.7
他の地域や消費者との交流会	47.0	35.1	46.0	47.8	49.6	46.9
県外の地元出身者向けのふるさと情報通信	46.9	40.4	46.4	48.8	48.8	46.0
子ども会活動（キャンプやスキー教室など）	44.2	70.2	58.9	42.5	40.3	38.2

（注）網掛けは最も高い値。

各母数は、全体（N=2,631）、40歳未満（N=186）、40歳代（N=259）、50歳代（N=383）、60歳代（N=834）、70歳以上（N=703）である。

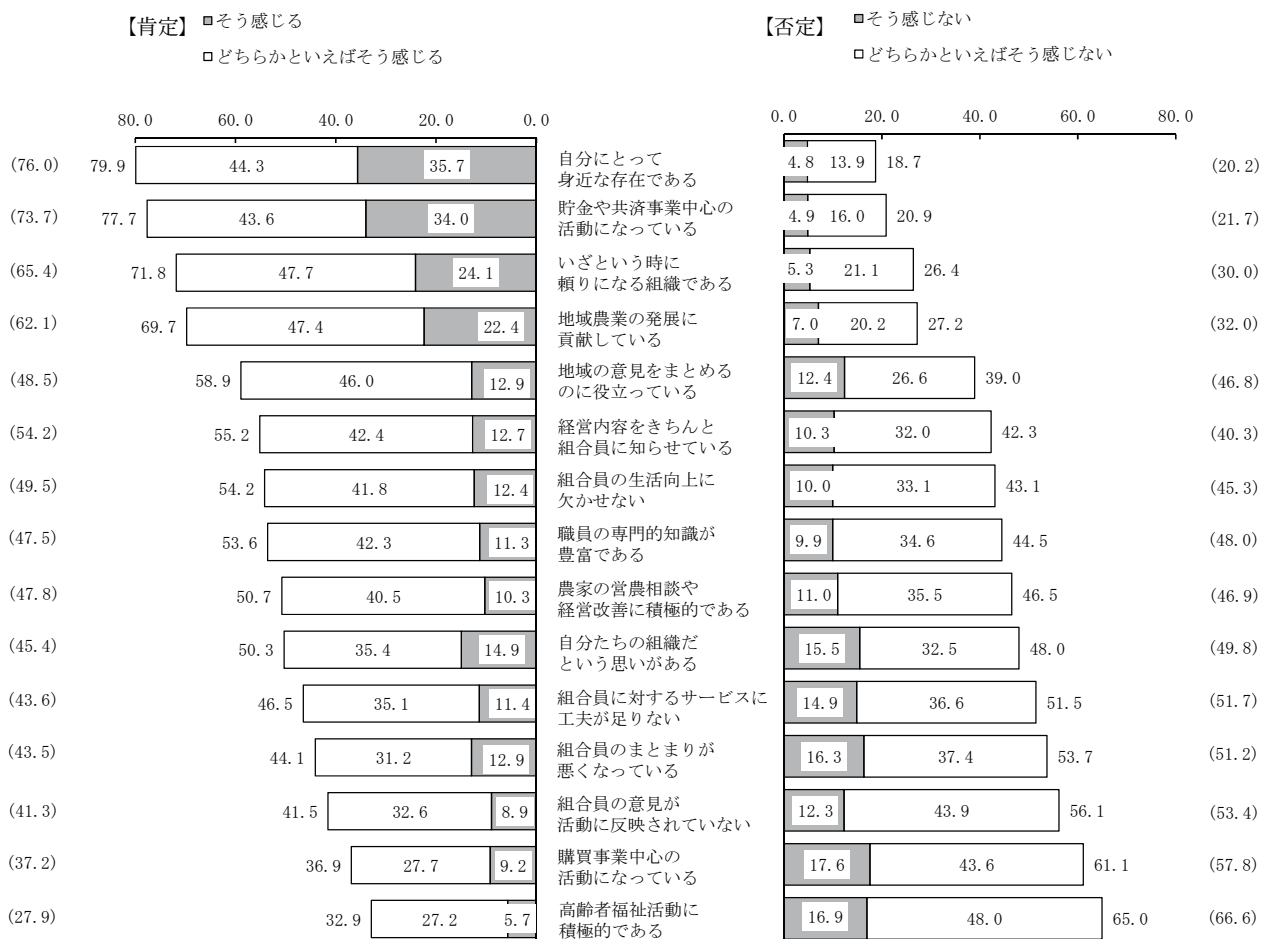
(3) 地元 J A に対する評価

地元 J A に対する組合員の期待感は依然として大きい

地元 J A に対する評価では、組合員の約 8 割 (79.9%) が「自分にとって身近な存在である」(「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」の合計、以下同様) と感じているほか、「いざという時に頼りになる組織である」(71.8%) など、好意的な項目への賛同が多い (図表20)。一方、J A に対する批判的な項目(「組合員に対するサービスに工夫が足りない」、「組合員のまとまりが悪くなっている」、「組合員の意見が活動に反映されていない」) に対しては否定する割合が高くなっている。

また、「職員の専門知識が豊富である」、「自分たちの組織だ」という思いがある」という好意的な項目について、前回調査では否定割合が肯定割合を上回っていたが、今回調査では肯定割合の方が高くなっている。「高齢者福祉活動に積極的である」は前回調査と同様、否定割合が肯定割合を上回っている。

図表20 地元 J A に対する評価 (N=2,631)



(注) グラフ外側の値は「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」(「そう感じない」、「どちらかといえばそう感じない」)の合計。()内は平成26年調査の数値。母数は2,574人。